

# 平成26年度 学校関係者評価報告書

大阪市立西中学校 学校協議会

## 1. 総括についての評価

総括シートの自己評価は、概ね妥当である。

学校は、各行事をはじめ、少人数授業、学校評価アンケート、校内研修において教員相互の授業研究や若手職員の育成など常に多様な取り組みを展開し充実している。また、小学校との連携事業や「学校元気アップ地域本部事業」を実施し、地域の人材を活用した活動にも取り組んでいる。全体としては、昨年より良い方向に向かっている。

しかし、一部の生徒に自分本位の行動で教師の指導に反発する場面や、家庭との連携等がうまくとれず、遅刻等を繰り返す生徒、長期欠席生徒の指導で教職員が苦労するなど、今後の課題である。

地域や保護者が望む学力向上や部活動の活性化、道德意識の向上は、学校の努力だけでは簡単に実現できるものではない。今後とも、学校・保護者・地域のそれぞれがその役割を明確にし、互いに連携を深めていくことが重要であると思われる。

## 2. 年度目標ごとの評価

年度目標 【視点 学力の向上】

- ① 本年度の「全国学力・学習状況調査」における国語科・数学科の無解答率を平成25年度より5ポイント減少させる。 (カリキュラム改革関連)
- ② 本年度の「全国学力・学習状況調査」における国語科・数学科の平均正答率を、平成25年度より5ポイント向上させる。 (カリキュラム改革関連)
- ③ 全国学力学習状況調査における読書時間と家庭学習1時間未満の生徒の割合を平成25年度よりも減少させる。 (カリキュラム改革関連)

- ・全国学力・学習状況調査の結果から、国語・数学A・Bともに正答率が全国の平均を下回っているが、数学Bなど習熟度少人数授業の成果が表れている。全国平均を越えられるよう努めてほしい。また、家庭学習の定着度については、否定的な回答の割合が依然として高く、学校評価保護者アンケートでも同様であった。工夫・改善を要する。
- ・年間3回の漢字検定に加え、数学と英語検定を複数回実施している。英語検定では、2年生で2人の生徒が準2級に合格する結果を出したことは、取り組みの成果だと言える。今後も生徒の向上心を育てる取り組みを継続していただきたい。

年度目標：【視点 道德心・社会性の育成】

- ① 校内でのいじめの認知件数、暴力行為の発生件数を前年度より減少させる。 (マネジメント改革)

② 不登校生数を前年度より減少させる。

(マネジメント改革)

- ・道徳の授業に限らず日々の学校生活や部活動において、道徳心・社会性の着実な成長がみられる。しかしながら、一部の生徒ではあるが、登下校中や帰宅後に地域への迷惑行為があった。今後も道徳心の向上にむけて、学校が保護者や地域・関係諸機関と連携して指導を継続してほしい。

年度目標：【視点 健康・体力の保持増進】

① 平成 26 年度の全国体力・運動能力、運動習慣調査における合計得点を、前年度よりも 2 ポイント向上させる。  
(カリキュラム改革関連)

② 治療勧告後の受診率を 50%以上にする。

(カリキュラム改革関連)

- ・全国体力・運動能力、運動習慣調査（2 年生）の結果から、女子では 9 種目中 4 種目において全国平均を上回るという好成績が見られた。男子の結果については 9 種目中 3 種目において全国平均を上回ったが、今後の分析、改善が必要である。また、体育授業だけでなく、体育施設開放など地域のスポーツ活動を通じて子どもたちの体力向上を図ることにも期待したい。

定期健康診断の結果から、継続して治療勧告をし、歯科の治療完了者が 60%を超えている。今年度は、医師の協力のもと、2 度の歯科検診を行い、委員会活動や学期末懇談時、部活動顧問による指導など、あらゆる機会を通じて取り組んだ成果である。

【視点 教育活動の充実】

① ホームページの更新回数を前年度より 1 割増とし、西中学校の情報発信を推進する。  
(ガバナンス改革関連)

② 研究授業・研究協議の回数を前年度より 1 割増加させる。

(カリキュラム改革関連)

③ 特別支援教育に関する学校・教育委員会への苦情件数 0 を目指すとともに、苦情を受けた場合、対応して解決する割合を 100%とする。

(カリキュラム改革関連)

④ 学校ボランティアの数の 1 割増、学校元気アップの補充学習の時間を 1 割増とする。  
(学校サポート改革関連)

- ・学校ホームページの更新を繰り返し、今年度だけで接続数が 5 万件近くになっていることは、評価できる。学校評価保護者アンケートの「情報発信」の質問に対しても、肯定的な回答が多く、保護者の評価も高いことがうかがえる。

- ・学校元気アップ地域本部事業により、地域・学生ボランティアを活用した学習会や学習カウンセリング等の取り組みを保護者に周知することにより、さらに利用者が増えると思われる。